

振込専用口座サービス利用規定 新旧対照表

旧	新
第14条（準拠法および裁判管轄） 1. 本規定は、日本法を準拠法とします。 2. 本サービスに関して訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。	第14条（準拠法および裁判管轄） 1. 本 利用 規定は、日本法を準拠法とします。 2. 本サービスに関して訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。
第15条（規定の変更等） 1. 当社は、本規定を変更する場合は、原則として変更内容を当社所定のインターネットホームページへの掲示により告知します。 2. 本規定に定めのない事項については、当社の他の規定、規則などすべて当社の定めるところによるものとします。当社の他の規定、規則などは当社所定のインターネットホームページへの掲示により告知します。	第15条（ 本利用 規定の変更） 1. 本利用規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他状況の変化等相応の事由があると認められる場合には、民法548条の4の規定に基づき、変更するものとします。 2. 前項の変更は、変更を行う旨、変更後の本利用規定の内容、その効力発生時期を、インターネット、またはその他相当の方法で公表することにより周知します。 3. 前二項の変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとし、公表の日から適用開始日までは変更の内容に応じて相当の期間をおくものとします。